

# 来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号  
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

< 9/29 ~ 10/3 >

米国の4~6月期の実質国内総生産(GDP)確定値が上方修正されるなど、景気の底堅さを示す経済指標が相次ぎ、米連邦準備理事会(FRB)が利下げを急ぐ必要はないとの観測が広がっています。他方、自民党総裁選の公開討論会では、候補者が減税について議論を続ける考えを示したことを受けて、次期政権の財政拡張が意識されています。来週は26日発表の米個人消費支出(PCE)価格指数を受けた米金融市場の動きや日銀短観などを確認しながら、米雇用統計、自民党総裁選を待つことになりそうです。

## ◆日本株：日米の経済指標に注目

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 44,500~46,000円 (10月) 40,000~47,000円



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の日本株は、上昇しました。週初は、先週の日銀の金融政策決定会合で決まった上場投信(ETF)の売却方針の影響が限定的との見方から、買いが優勢となりました。週末は、ソフトバンクグループやアドバンテストなどの人工知能(AI)関連株が下落したことが重しとなり、上げ幅を縮小しました。

来週は、日米の経済指標発表が注目されます。国内では、10月1日に日銀短観が発表されます。製造業の景況感が回復すると、市場は好感すると予想されます。米国では、企業の景況感や雇用に関する経済指標が相場を動かす材料となりそうです。これらの指標が好調な内容になると、米国の利下げ期待が後退し、株価の下押し圧力となる可能性があります。来週末に自民党総裁選を控え、国内政治動向も相場を動かす可能性があります。

## ◆長期金利：一進一退か

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 1.60~1.70% (10月) 1.40~1.80%



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の長期金利は、上昇する動きになりました。日銀は19日まで開いた金融政策決定会合で政策金利の維持を決定しましたが、2人の委員が利上げを提案したことを受けて、追加利上げが近づいたとの見方が強まり、週初は一時1.665%と2008年7月以来の水準まで上昇しました。その後は、1.65%前後の狭いレンジでの動きが続きました。

来週は、日銀による利上げや次期政権の財政拡張が意識されていることに加え、米利下げ観測がやや後退しており、国内金利は低下しにくい状況が続くそうです。もっとも、一段の金利上昇局面では押し目買いも入りそうです。週末に米雇用統計、自民党総裁選を控え、様子見姿勢が広がることも想定されます。10年国債入札も確認したいところです。

## ◆Jリート：底堅い展開を見込む

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,925~1,975ポイント (10月) 1,875~1,975ポイント



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週のJリート市場は、引き続き半期決算を控えた金融機関によると思われる売りなどが見られたものの、底堅く推移し、上昇しました。今週末の分配金利回りは4.626%(東証上場REITの予想分配金利回り、QUICK算出)となりました。

来週は、長期金利の動向や自民党総裁選の戦局に関する報道を確認しつつ、底堅く推移する展開を想定しています。週末に自民党総裁選を控え、戦局をめぐる報道に神経質になることが見込まれます。戦局次第で、財政拡張懸念から長期金利が上昇するとJリート市場の下押し圧力となりそうです。とはいえ、値下がりした局面では下値を拾う買いや4%台半ばの分配金利回りに着目した買いが見込まれることから、下値は限定的になると見込んでいます。

◆為替：上値の重い動き

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 147.0~151.0円 (10月) 142.0~152.0円



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週のドル円相場は、ドル高・円安が進行しました。インフレ再燃を警戒するF R B高官の発言に加え、米G D P確定値や米新規失業保険申請件数などの米国経済の力強さを示す経済指標などを受けて、ドルを買う動きが広がりました。週末にかけては、約2か月ぶりの水準となる1ドル=150円目前までドル高・円安が進行しました。

来週のドル円相場は上値の重い展開が予想されます。F R Bの利下げ期待については、来週末に雇用統計を控えるなかで、大きく変動しないとみられる一方、日銀の利上げについては、日銀短観の結果次第で、市場の期待が高まる可能性があります。ただ、来週末に自民党総裁選を控えるなかで、積極的に円を買う動きは控えられることから、円高の進行余地は限定的とみられます。

◆米国株：経済指標に注目

【予想レンジ】NYダウ

(来週) 45,000~47,000ドル (10月) 40,000~47,000ドル



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の米国株は、軟調な動きとなりました。G D P統計や雇用関連指標が市場予想を上回ったことを受けて、米利下げ期待が後退したことが、株価を下押ししました。最近上昇が続いていたA I関連株が調整したことも、相場の重しとなりました。

来週は、10月1日に発表されるI S M製造業景況指数やA D P雇用統計などの経済指標が注目されます。今週は、好調な経済指標発表を受けて、利下げ期待が後退しましたが、これらの経済指標を受けて、一段と利下げ期待が後退すると、株価を圧迫することが予想されます。また、米政府の一部機関閉鎖の期限が10月1日に迫る中、米国の政治動向も注目されます。9月末までに予算が成立せず、米政府が実際に閉鎖に陥った場合、今後の経済指標発表が遅れる可能性も浮上し、市場は嫌気しそうです。

◆参考図表



(注) 原油はニューヨーク商業取引所 ( N Y M E X ) のW T I 先物。金はニューヨーク商業取引所 ( N Y M E X ) C O M E X 部門の金先物。  
(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

■ 来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
9/29 月	景気動向指数 (7月、確報値)	米中古住宅販売成約指数 (8月) ユーロ圏消費者信頼感指数 (9月、確報値)
9/30 火	日銀「金融政策決定会合にかかる主な意見」 (9/18・19開催分) 住宅着工件数 (8月) 鉱工業生産指数 (8月、速報値) 2年利付国債入札	米消費者信頼感指数 (9月) 米FHFA住宅価格指数 (7月) 米S&PJITリテール住宅価格指数 (7月) 米シカゴ購買部協会景気指数 (9月) 中国製造業PMI (9月)
10/1 水	日銀短観 (9月調査)	米ISM製造業景況指数 (9月) 米ADP雇用報告 (9月) ユーロ圏製造業PMI (9月、確報値) ユーロ圏消費者物価指数 (9月、速報値)
10/2 木	消費動向調査 (9月) マネターベース (9月) 10年利付国債入札	米製造業受注 (8月) ユーロ圏失業率 (8月)
10/3 金	完全失業率、有効求人倍率 (8月)	米ISM非製造業景況指数 (9月) 米雇用統計 (9月) ユーロ圏生産者物価指数 (8月)

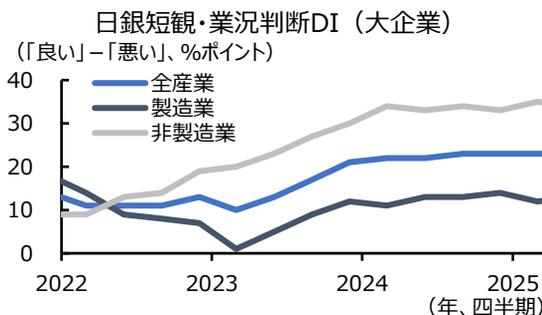
(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。  
(出所) 各種報道をもとに、しんきん投信作成

■ 来週の注目点

**日銀短観 (9月調査)** 10月1日 (水) 発表

日銀短観の2025年6月調査では、大企業・全産業の業況判断DI (ディフュージョン・インデックス、業況が「良い」と答えた企業の割合 - 「悪い」と答えた企業の割合) は+23%ポイントと、前回調査から横ばいとなりました。個人消費が力強さを欠くなかで非製造業が大幅に低下した一方、製造業は、原材料価格の低下などを受けて、素材業種がけん引する形で小幅に上昇しました。米国の関税政策の影響で自動車など一部の業種の景況感は悪化したものの、全体として底堅い企業の景況感が示されました。

9月調査の業況判断DIは横ばい圏での推移が見込まれます。非製造業では、個人消費の低迷が景況感の重しとなる一方、製造業では、米国の関税が引き下げられた自動車を中心に景況感が持ち直すと予想されます。

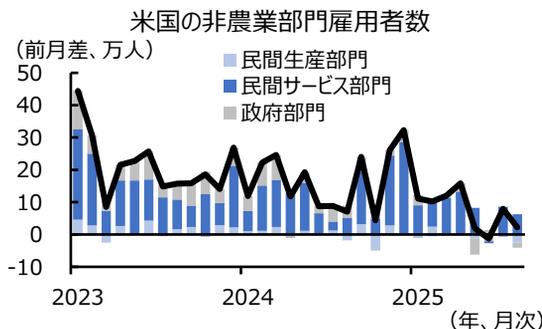


(注) 期間は2022年3月調査~2025年6月調査。  
(出所) 日本銀行よりデータを取得し、しんきん投信作成

**米雇用統計 (9月)** 10月3日 (金) 発表

米雇用統計によると、8月の非農業部門雇用者数は前月差2.2万増と、市場予想を下回る伸びとなりました。民間サービス部門の雇用者数は前月から減速したほか、民間生産部門は4か月連続で減少するなど、幅広い分野の雇用が弱含んでいます。

9月の非農業部門雇用者数は前月差5.0万増、失業率は4.3%程度を想定しています。米国の関税政策による影響が強まるなかでも、直近の新規失業保険申請件数は減少するなど、民間企業が人員削減に踏み切る動きは限定的とみられており、雇用者数の減速が一服すると予想されます。



(注) 季節調整値。期間は2023年1月~2025年8月。  
(出所) 米労働省よりデータを取得し、しんきん投信作成

## ＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

## 【お申込みに際しての留意事項】

## ■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

## ■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限3.3%(税抜3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※ 本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。